

# 全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,671	固定負債	16,716
有形固定資産	36,321	地方債	10,696
事業用資産	20,806	長期未払金	0
土地	11,072	退職手当引当金	3,497
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	21,556	その他	2,523
建物減価償却累計額	△12,264	流動負債	1,744
工作物	1,006	1年内償還予定地方債	1,143
工作物減価償却累計額	△645	未払金	179
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	216
航空機	0	預り金	165
航空機減価償却累計額	0	その他	41
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	18,459
建設仮勘定	81	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	14,977	固定資産等形成分	40,688
土地	4,084	余剰分(不足分)	△15,708
建物	454	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△270		
工作物	24,674		
工作物減価償却累計額	△14,059		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	94		
物品	1,636		
物品減価償却累計額	△1,099		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	1		
その他	0		
投資その他の資産	2,350		
投資及び出資金	4		
有価証券	0		
出資金	4		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	421		
長期貸付金	0		
基金	1,966		
減債基金	0		
その他	1,966		
その他	0		
徴収不能引当金	△42		
流動資産	4,768		
現金預金	2,509		
未収金	255		
短期貸付金	0		
基金	2,017		
財政調整基金	1,233		
減債基金	784		
棚卸資産	5		
その他	0		
徴収不能引当金	△18		
繰延資産	0		
		純資産合計	24,980
資産合計	43,440	負債及び純資産合計	43,440

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	20,495
業務費用	8,073
人件費	3,045
職員給与費	2,630
賞与等引当金繰入額	213
退職手当引当金繰入額	6
その他	196
物件費等	4,672
物件費	3,190
維持補修費	370
減価償却費	1,112
その他	0
その他の業務費用	356
支払利息	85
徴収不能引当金繰入額	53
その他	218
移転費用	12,422
補助金等	2,843
社会保障給付	8,923
その他	656
経常収益	1,281
使用料及び手数料	679
その他	601
純経常行政コスト	△19,215
臨時損失	6
災害復旧事業費	0
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	13
資産売却益	13
その他	0
純行政コスト	△19,207

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,990	41,088	△16,098	0
純行政コスト(△)	△19,207		△19,207	
財源	19,194		19,194	0
税収等	12,660		12,660	0
国県等補助金	6,535		6,535	0
本年度差額	△13		△13	0
固定資産等の変動(内部変動)		△403	403	
有形固定資産等の増加		1,111	△1,111	
有形固定資産等の減少		△1,133	1,133	
貸付金・基金等の増加		837	△837	
貸付金・基金等の減少		△1,218	1,218	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	3	3		
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△10	△400	390	0
本年度末純資産残高	24,980	40,688	△15,708	0

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,240
業務費用支出	6,818
人件費支出	3,027
物件費等支出	3,503
支払利息支出	83
その他の支出	205
移転費用支出	12,422
補助金等支出	2,843
社会保障給付支出	8,923
その他の支出	656
業務収入	20,161
税収等収入	12,572
国県等補助金収入	6,398
使用料及び手数料収入	686
その他の収入	505
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	921
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,884
公共施設等整備費支出	1,063
基金積立金支出	670
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	151
その他の支出	0
投資活動収入	1,393
国県等補助金収入	136
基金取崩収入	998
貸付金元金回収収入	151
資産売却収入	13
その他の収入	95
投資活動収支	△491
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,119
地方債償還支出	1,119
その他の支出	0
財務活動収入	952
地方債発行収入	952
その他の収入	0
財務活動収支	△167
本年度資金収支額	264
前年度末資金残高	2,060
本年度末資金残高	2,323
前年度末歳計外現金残高	178
本年度歳計外現金増減額	7
本年度末歳計外現金残高	185
本年度末現金預金残高	2,509

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,252,732,339	468,000,741	5,131,852	33,715,601,228	12,909,351,707	506,344,206	20,806,249,521
土地	10,911,564,237	159,968,649	0	11,071,532,886	0	0	11,071,532,886
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	21,338,002,914	218,255,812	0	21,556,258,726	12,263,896,880	476,694,962	9,292,361,846
工作物	995,410,788	11,040,840	0	1,006,451,628	645,454,827	29,649,244	360,996,801
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,754,400	78,735,440	5,131,852	81,357,988	0	0	81,357,988
インフラ資産	28,756,191,670	795,410,811	245,954,717	29,305,647,764	14,328,675,080	487,922,465	14,976,972,684
土地	3,958,385,966	125,141,319	0	4,083,527,285	0	0	4,083,527,285
建物	444,803,722	9,403,560	0	454,207,282	269,982,912	13,011,801	184,224,370
工作物	24,118,532,462	573,964,372	18,485,314	24,674,011,520	14,058,692,168	474,910,664	10,615,319,352
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	234,469,520	86,901,560	227,469,403	93,901,677	0	0	93,901,677
物品	1,568,897,796	67,939,794	491,000	1,636,346,590	1,098,606,304	105,011,859	537,740,286
合計	63,577,821,805	1,331,351,346	251,577,569	64,657,595,582	28,336,633,091	1,099,278,530	36,320,962,491

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	187,381,768	11,357,069,429	3,431,952,014	464,918,526	849,432,106	1,201,494,074	3,314,001,604	20,806,249,521
土地	135,723,430	6,748,426,671	1,753,784,143	235,488,157	775,763,105	525,658,228	896,689,152	11,071,532,886
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	29,864,364	4,456,135,239	1,675,339,811	223,378,265	35,648,791	491,564,662	2,380,430,714	9,292,361,846
工作物	21,793,974	76,376,731	2,828,060	6,052,104	35,255,410	184,271,184	34,419,338	360,996,801
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	76,130,788	0	0	2,764,800	0	2,462,400	81,357,988
インフラ資産	14,970,001,284	0	1,937,520	0	4,061,880	0	972,000	14,976,972,684
土地	4,083,527,285	0	0	0	0	0	0	4,083,527,285
建物	184,224,370	0	0	0	0	0	0	184,224,370
工作物	10,608,347,952	0	1,937,520	0	4,061,880	0	972,000	10,615,319,352
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	93,901,677	0	0	0	0	0	0	93,901,677
物品	289,849,754	33,167,803	622,353	1,427,073	148,176	173,312,076	39,213,051	537,740,286
合計	15,447,232,806	11,390,237,232	3,434,511,887	466,345,599	853,642,162	1,374,806,150	3,354,186,655	36,320,962,491

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構出資金	2,400,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.01%	42,673,076		2,400,000	2,400,000
愛知県信用保証協会出資金	1,860,000	1,370,490,083,964	1,226,026,380,394	144,463,703,570	101,638,727,384	0.002%	2,643,702		1,860,000	1,860,000
合計	4,260,000	25,959,689,083,964	25,520,034,380,394	439,654,703,570	118,240,727,384		45,316,778	0	4,260,000	4,260,000

## ④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,950,575	200,000,000			1,232,950,575	1,232,950,575
減債基金	683,864,923	100,000,000			783,864,923	783,864,923
ふるさとづくり基金	106,974,657				106,974,657	106,974,657
公共施設整備基金	551,132,866				551,132,866	551,132,866
地域福祉基金	47,250,274				47,250,274	47,250,274
住宅基金	8,550,971				8,550,971	8,550,971
岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	55,348,124				55,348,124	55,348,124
教育環境整備基金	300,000				300,000	300,000
土地開発基金	286,577,352		591,071,496		877,648,848	877,648,848
介護給付費準備基金	318,797,157				318,797,157	318,797,157
合計	3,091,746,899	300,000,000	591,071,496	0	3,982,818,395	3,982,818,395

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	120,221,474	14,761,519
国民健康保険税	275,306,066	23,920,548
後期高齢者医療保険料	1,770,200	219,080
介護保険料	3,443,950	1,703,360
その他の未収金		
水道料金	0	0
保育園保護者負担金	662,650	101,443
保育園延長保育保護者負担金	0	0
放課後児童健全育成手数料	3,050	1,525
生活保護費返還金	19,397,437	963,447
臨時福祉給付金返還金	69,000	0
小中学校給食費	9,104	3,007
食の自立支援事業負担金	453,560	23,186
小計	421,336,491	41,697,115
合計	421,336,491	41,697,115

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	53,383,442	6,554,742
国民健康保険税	80,829,726	7,023,062
後期高齢者医療保険料	722,700	89,442
介護保険料	5,730,500	2,834,275
その他の未収金		
水道料金	108,502,410	748,361
保育園保護者負担金	295,950	45,306
保育園延長保育保護者負担金	150	0
放課後児童健全育成手数料	0	0
生活保護費返還金	4,936,713	245,201
臨時福祉給付金返還金	25,000	0
小中学校給食費	137,450	45,394
食の自立支援事業負担金	304,640	15,573
小計	254,868,681	17,601,356
合計	254,868,681	17,601,356



(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	840,470,170	104,484,649	143,284,170	0	19,000,000	45,940,000	0	0	632,246,000
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,047,128,160	196,917,316	671,852,888	317,092,272	0	935,657,000	0	0	122,526,000
一般単独事業	1,065,799,048	197,647,077	645,647,353	193,557,695	0	34,680,000	0	0	191,914,000
その他 (全国防災事業債・水 道事業債)	199,623,282	22,103,573	115,455,847	84,167,435	0	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	7,513,387,363	580,335,053	5,706,653,052	1,752,654,311	0	54,080,000	0	0	0
減税補てん債	172,171,176	41,106,339	172,171,176	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	11,838,579,199	1,142,594,007	7,455,064,486	2,347,471,713	19,000,000	1,070,357,000	0	0	946,686,000

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	63,417,483	52,734,888	56,852,853	1,047	59,298,471
退職手当引当金	3,584,004,449		87,464,513		3,496,539,936
賞与等引当金	203,896,573	215,627,093	203,896,573		215,627,093
合計	3,851,318,505	268,361,981	348,213,939	1,047	3,771,465,500

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会福祉法人	34,400,000	生活介護事業所の建設費に対する補助
	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	市民	10,931,000	木造住宅耐震改修等に対する補助
	三世同居・近居支援事業補助金	市民	6,900,000	三世同居・近居をするための、住宅の新築・購入等に対する補助
	その他		10,828,000	
	計		63,059,000	
その他の補助金等	小牧岩倉衛生組合負担金	小牧岩倉衛生組合	507,742,000	一部事務組合に対する負担金
	愛北広域事務組合負担金	愛北広域事務組合	66,034,859	一部事務組合に対する負担金
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人	47,756,700	私立幼稚園在籍児の保護者の負担軽減に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	27,027,007	社会福祉協議会の運営に対する補助
	認定こども園等運営費補助金	学校法人・社会福祉法人	24,941,833	私立認定こども園等の運営に対する補助
	消防指令センター共同運用事業負担金	小牧市	12,150,158	消防指令センターに対する負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	愛知県国民健康保険団体連合会	881,852,217	国民健康保険の運営に対する拠出金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	300,684,245	後期高齢者医療に対する支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	103,345,136	介護保険料にかかる納付金
	後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	594,456,059	収納した後期高齢者医療保険料等の広域連合への支出金
	その他		213,794,542	
	計		2,779,784,756	
合計		2,842,843,756		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	6,885,326,865	
		地方譲与税	117,535,000	
		県税交付金	995,965,000	
		地方特例交付金	38,220,000	
		地方交付税	1,405,877,000	
		交通安全対策特別交付金	7,286,000	
		分担金及び負担金	166,633,750	
		寄附金	72,319,221	
		特別会計繰入金	26,477,095	
		小計	9,715,639,931	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	132,552,000
			都道府県等支出金	3,589,067
			計	136,141,067
		経常的補助金	国庫支出金	1,773,659,916
			都道府県等支出金	911,299,214
計			2,684,959,130	
小計	2,821,100,197			
合計	12,536,740,128			
国民健康保険特別会計	税金等	国民健康保険税	940,241,084	
		療養給付費等交付金	0	
		前期高齢者交付金	-	
		共同事業交付金	-	
		一般会計繰入金	329,566,101	
	小計	1,269,807,185		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	2,748,257,226
小計		2,748,257,226		
合計	4,018,064,411			
介護保険特別会計	税金等	介護保険料	722,467,000	
		分担金及び負担金	13,402,120	
		支払基金交付金	685,910,000	
		一般会計繰入金	459,877,000	
	小計	1,881,656,120		
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	578,510,714
			都道府県等支出金	386,653,870
小計		965,164,584		
合計	2,846,820,704			
後期高齢者医療特別会計	税金等	後期高齢者医療保険料	519,209,000	
		一般会計繰入金	105,982,342	
	小計	625,191,342		
合計	625,191,342			
上水道事業会計	税金等	長期前受金戻入	89,352,161	
		小計	89,352,161	
合計	89,352,161			
単純合計	税金等	13,581,646,739		
	国県等補助金	6,534,522,007		
相殺消去	税金等	921,902,538		
	国県等補助金	0		
合計	税金等	12,659,744,201		
	国県等補助金	6,534,522,007		

## (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	19,207,074,402	6,398,380,940	600,000,000	11,096,232,678	1,112,460,784
有形固定資産等の増加	1,110,821,887	136,141,067	351,900,000	622,780,820	
貸付金・基金等の増加	836,812,265			836,812,265	
その他	3,267,604			3,267,604	
合計	21,157,976,158	6,534,522,007	951,900,000	12,559,093,367	1,112,460,784

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,508,879,619
合計	2,508,879,619

## 注記等（全体）

### 1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等に準拠しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法に準拠しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しております。

・賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれにかかる法定福利費に備えるため、当期負担相当額を計上しています。

・退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当自己都合要支給額に相当する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲としています。

(7) 採用した消費税等の会計処理  
水道事業を除き、税込方式としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項  
該当する事象はありません。

## 2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨  
重要な会計方針の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容  
重要な会計方針の変更はありません。

## 3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃  
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生  
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。



#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））  
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、上水道事業会計  
なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、全体財務書類の対象外としています。
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
一般会計及び土地取得特別会計により普通会計を運用しています。
- (3) 出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨  
地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数として調整しています。
- (4) 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨  
記載金額は原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 -%  
連結実質赤字比率 -%  
実質公債費比率 3.5%  
将来負担比率 27.0%

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は以下のとおりです。

標準財政規模 9,399,959 千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,086,608 千円  
将来負担額 23,112,617 千円  
充当可能基金額 3,391,747 千円  
特定財源見込額 4,632,288 千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,836,087 千円

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

794,746 千円  
(繰越明許費 794,746 千円、継続費通次繰越額 0 千円)

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

基金 6,016 千円 ( 10,390 千円)  
土地開発基金 (土地) 6,016 千円 ( 10,390 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の ( 10,390 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

12,836,087 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 資金収支計算書に一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額（一般会計） 800,000 千円

一時借入金の限度額（国民健康保険特別会計） 50,000 千円

一時借入金の限度額（上水道事業会計） 50,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

(14) 重要な非資金取引

減価償却費	1,112,461 千円
賞与等引当金繰入額	213,478 千円
退職手当引当金繰入額	6,181 千円
徴収不能引当金繰入額	52,734 千円
資産除売却損	5,794 千円
資産売却益	13,369 千円

(15) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。